

# 平成 28 年度 大鰐町の財務書類

平成 30 年 3 月

# 目次

---

## 1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

## 2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	12

## 3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

## 4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	19
---------------	----

### 【資料】

- 一般会計等財務4表
- 全体会計財務4表
- 連結会計財務4表
- 連結精算表

# 1. 統一的な基準について

## (1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

大鰐町では、平成 22 年度決算より「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

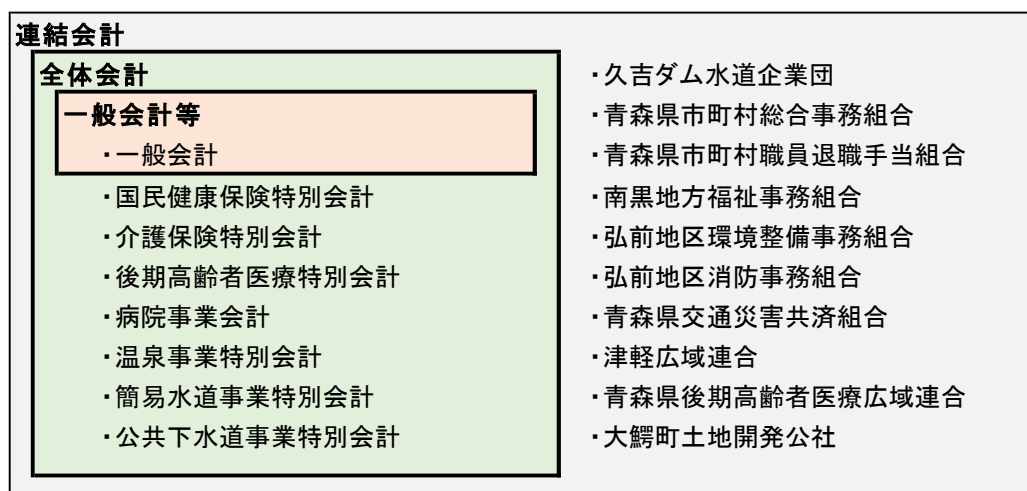
## (2) 財務書類作成の基本的前提

### ① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

### ② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



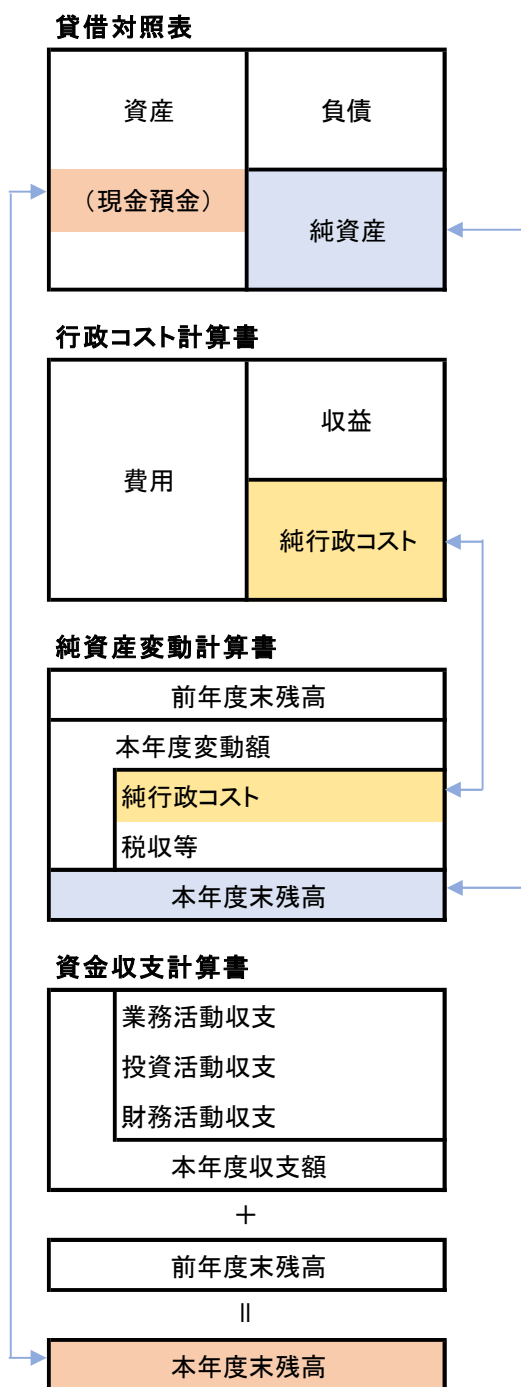
### ③ 対象年度

対象年度は平成 28 年度とし、平成 29 年 3 月 31 日を基準日としています。

### ④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

### (3) 財務書類の体系



・貸借対照表とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示したもので、財政状態を明らかにしています。

・現金預金は、資金収支計算書の年度末残高と一致します。

・純資産は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

・行政コスト計算書とは、会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、企業会計の損益計算書に相当します。

・純行政コストは、純資産変動計算書の中にも表れます。

・純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

・本年度末残高は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

・資金収支計算書は、一会計期間中の現金の受払いを3つの活動区分で表示したもので、どのような要因で現金預金が増減したのかを明らかにしています。

・本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

## 2. 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表

#### ① 概要

一般会計等貸借対照表 (平成29年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,107	固定負債	8,596
有形固定資産	16,286	地方債	7,927
無形固定資産	42	退職手当引当金	612
投資その他の資産	780	その他	57
流動資産	1,117	流動負債	629
現金預金	204	1年内償還予定地方債	592
基金	887	賞与等引当金	33
未収金等	26	その他	4
		負債合計	9,225
		純資産合計	8,999
資産合計	18,224	負債・純資産合計	18,224

町が保有する土地や建物など

実際は物として存在しない公共資産、電話加入権など

将来返済しなければならない町の借金

将来町が支払う職員の退職金見込額

現在までの世代が負担した金額。返済の必要がない正味の財産。

平成28年度決算では、資産合計が18,224百万円、負債合計が9,225百万円、純資産合計が8,999百万円となりました。

資産の部について、固定資産が17,107百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が16,286百万円で大半を占めています。また、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が780百万円となりました。

流動資産は1,117百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が8,519百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ612百万円、33百万円となりました。

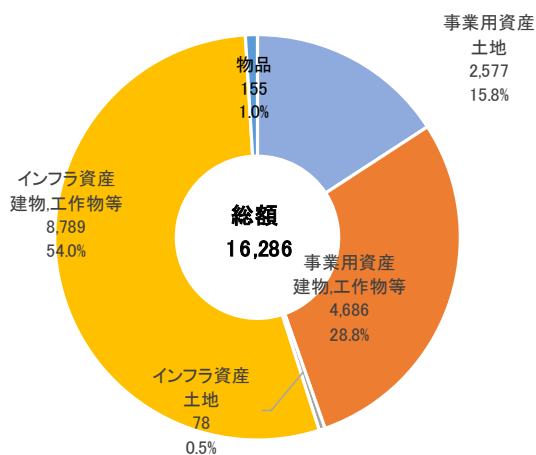
## ② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

### 有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	7,263
土地	2,577
建物、工作物等	4,686
インフラ資産	8,867
土地	78
建物、工作物等	8,789
物品	155
合計	16,286



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

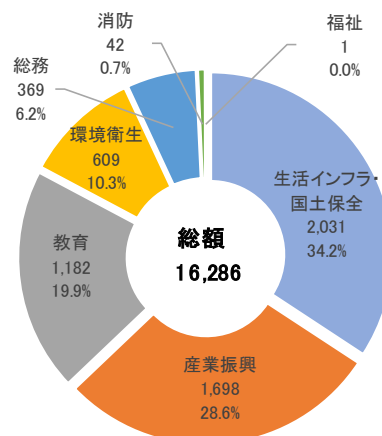
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が 8,789 百万円と最も大きくなりました。

### 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	2,031
産業振興	1,698
教育	1,182
環境衛生	609
総務	369
消防	42
福祉	1
合計	16,286



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が 2,031 百万円と最も大きく、次いで、産業振興が 1,698 百万円となりました。

### ③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

前年度の統一的な基準による財務書類は未作成のため、開始時(平成28年度期首)の数字と比較しています。

一般会計等貸借対照表の経年比較		(単位:百万円)	
	平成28年度	開始時	増減
固定資産	17,107	17,726	△ 619
有形固定資産	16,286	16,942	△ 656
無形固定資産	42	60	△ 19
投資その他の資産	780	723	57
流動資産	1,117	943	174
現金預金	204	183	22
基金	887	728	159
未収金等	26	32	△ 6
<b>資産合計</b>	<b>18,224</b>	<b>18,669</b>	<b>△ 445</b>
固定負債	8,596	9,046	△ 450
地方債	7,927	8,280	△ 353
退職手当引当金	612	690	△ 78
その他	57	76	△ 19
流動負債	629	725	△ 96
1年内償還予定地方債	592	686	△ 94
賞与等引当金	33	35	△ 2
その他	4	3	1
<b>負債合計</b>	<b>9,225</b>	<b>9,771</b>	<b>△ 546</b>
<b>純資産合計</b>	<b>8,999</b>	<b>8,898</b>	<b>101</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,224</b>	<b>18,669</b>	<b>△ 445</b>

資産の部では、有形固定資産が656百万円の減少、基金が159百万円の増加となりました。その結果、資産合計が445百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債が353百万円の減少、1年内償還予定地方債が94百万円の減少となり、退職手当引当金が78百万円の減少となりました。その結果、負債合計が546百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が101百万円の増加となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	平成28年度	開始時	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	16,286	16,942	△ 656	202	△ 858	0
事業用資産	7,263	7,649	△ 386	56	△ 442	0
土地	2,577	2,577	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	4,209	4,546	△ 338	27	△ 365	0
工作物	478	526	△ 48	29	△ 78	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	8,867	9,125	△ 257	116	△ 373	0
土地	78	70	8	8	-	0
建物	0	1	0	-	0	-
工作物	8,716	9,054	△ 337	36	△ 373	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	72	-	72	72	-	-
物品	155	168	△ 13	30	△ 43	-

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、インフラ資産の工作物が 36 百万円、事業用資産の工作物が 29 百万円となりました。



### ⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(平成29年4月1日)の9,984人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表 (平成29年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	1,713	固定負債	861
有形固定資産	1,631	地方債	794
無形固定資産	4	退職手当引当金	61
投資その他の資産	78	その他	6
流動資産	112	流動負債	63
現金預金	20	1年内償還予定地方債	59
基金	89	賞与等引当金	3
未収金等	3	その他	0
		<b>負債合計</b>	<b>924</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>901</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,825</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,825</b>

住民一人あたりの資産合計は182万5千円、負債合計は92万4千円、純資産合計は90万1千円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

### ① 概要

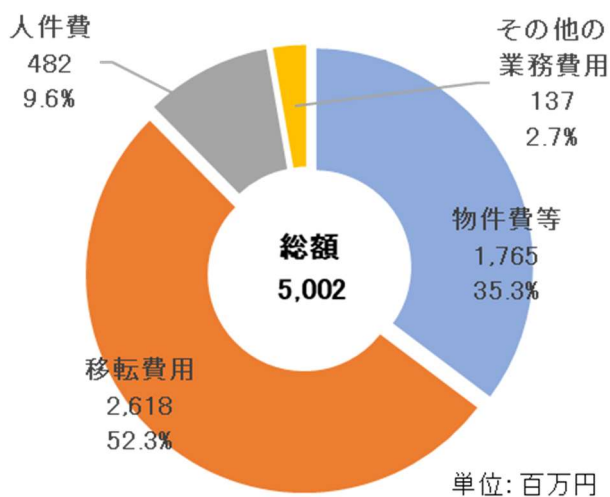
平成 28 年度決算では、経常費用 5,002 百万円、経常収益が 159 百万円、純経常行政コストが 3,977 百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは 4,822 百万円となりました。

#### 一般会計等行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

	経常費用	5,002	100.0%
	業務費用	2,383	47.6%
人にかかる コスト	人件費	482	9.6%
	物件費等	1,765	35.3%
	その他の業務費用	137	2.7%
	移転費用	2,618	52.3%
物にかかる コスト	補助金等	1,294	25.9%
	社会保障給付	683	13.7%
	他会計への繰出金	640	12.8%
	その他	2	0.0%
	経常収益	159	100.0%
町民や他団 体等の支出 に対する給 付・補助など	使用料及び手数料	92	57.9%
	その他	67	42.1%
	<b>純経常行政コスト</b>	<b>4,843</b>	
	臨時損失	△ 8	
	臨時利益	13	
	<b>純行政コスト</b>	<b>4,822</b>	

経常費用の内訳をみると、経常費用総額 5,002 百万円のうち、最も金額が大きいのは、移転費用で 2,618 百万円、次いで物件費等が 1,765 百万円、人件費が 482 百万円となりました。



## ② 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(平成29年4月1日)の9,984人で除したものを下記に表示します。

### 住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:千円)

経常費用	501
業務費用	239
人件費	48
物件費等	177
その他の業務費用	14
移転費用	262
補助金等	130
社会保障給付	68
他会計への繰出金	64
その他	0
経常収益	16
使用料及び手数料	9
その他	7
<b>純経常行政コスト</b>	<b>485</b>
臨時損失	△ 1
臨時利益	1
<b>純行政コスト</b>	<b>483</b>

住民一人あたりの経常費用は50万1千円、経常収益は1万6千円、純経常行政コストは48万5千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは48万3千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等純資産変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

<b>前年度末純資産残高</b>	<b>8,898</b>
純行政コスト(△)	△ 4,822
財源	4,921
税金等	4,090
国県等補助金	832
<b>本年度差額</b>	<b>100</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	1
その他	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>101</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>8,999</b>

資産形成への財源の  
充当状況

無償で譲渡または  
取得した固定資産  
の評価額等

有価証  
券等の  
評価差  
額

#### 固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 461	461
有形固定資産等の増加	201	△ 201
有形固定資産等の減少	△ 877	877
貸付金・基金等の増加	388	△ 388
貸付金・基金等の減少	△ 173	173

#### 科目用語

「有形固定資産等の増加」…有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額。  
「有形固定資産等の減少」…有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額。  
「貸付金・基金等の増加」…貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額。  
「貸付金・基金等の減少」…貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額。

平成 28 年度決算では、純行政コストが△4,822 百万円、税収等が 4,090 百万円、国県等補助金が 832 百万円、本年度純資産変動額が 112 百万円となった結果、本年度純資産残高が 8,999 百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が 201 百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が 877 百万円の減少となりました。

#### (4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

業務支出	4,163	財務活動支出	692
業務費用支出	1,544	地方債償還支出	692
移転費用支出	2,618	その他の支出	-
業務収入	4,987	財務活動収入	245
税金等収入	4,063	地方債発行収入	245
国県等補助金収入	767	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	90	<b>財務活動収支</b>	<b>△ 447</b>
その他の収入	67	<b>本年度資金収支額</b>	<b>21</b>
臨時支出	-	<b>前年度末資金残高</b>	<b>180</b>
臨時収入	-	<b>本年度末資金残高</b>	<b>200</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>825</b>		
投資活動支出	435	<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>3</b>
公共施設等整備費支出	201	<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
基金積立金支出	223	<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4</b>
その他の投資活動支出	11	<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>204</b>
投資活動収入	78		
国県等補助金収入	64		
基金取崩収入	0		
その他の投資活動収入	13		
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 357</b>		

一会計期間における町の業務の提供に関するもの

地方債等の資金の調達及びその償還に関するもの

一会計期間における町の固定資産・貸付金・出資金等・基金の収支に関するもの

※歳計外現金…職員給与に係る預り源泉税や公営住宅の預り敷金等

平成28年度決算では、業務活動収支が825百万円、投資活動収支が△357百万円、財務活動収支が△447百万円となり、本年度資金収支差額は21百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は200百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、204百万円となりました。

### 3. 全体会計及び連結会計財務書類

#### (1) 貸借対照表

##### ① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	17,107	20,877	25,393
有形固定資産	16,286	20,005	23,996
無形固定資産	42	42	524
投資その他の資産	780	830	872
流動資産	1,117	1,508	1,827
現金預金	204	389	486
基金	887	963	1,032
未収金等	26	156	309
繰延資産	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>18,224</b>	<b>22,385</b>	<b>27,220</b>
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	8,596	11,557	14,674
地方債等	7,927	10,603	13,039
退職手当引当金	612	880	1,068
その他	57	74	567
流動負債	629	1,633	1,948
1年内償還予定地方債等	592	1,540	1,817
賞与等引当金	33	58	70
その他	4	35	61
<b>負債合計</b>	<b>9,225</b>	<b>13,190</b>	<b>16,621</b>
<b>純資産合計</b>	<b>8,999</b>	<b>9,195</b>	<b>10,599</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,224</b>	<b>22,385</b>	<b>27,220</b>

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が 18,224 百万円、全体会計が 22,385 百万円、連結会計が 27,220 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 20,005 百万円で一般会計等の 16,286 百万円と比べて 3,719 百万円大きくなっています。これは、全体会計では温泉事業特別会計(90 百万円)、公共下水道事業特別会計(3,375 百万円)、病院事業特別会計(254 百万円)で有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 9,225 百万円、全体会計が 13,190 百万円、連結会計が 16,621 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 12,144 百万円で一般会計等の 8,519 百万円と比べて 3,625 百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業特別会計(3,455 百万円)、病院事業会計(160 百万円)で地方債等を有しているためです。

## ② 住民一人あたり

### 住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	1,713	2,091	2,543
有形固定資産	1,631	2,004	2,403
無形固定資産	4	4	53
投資その他の資産	78	83	87
流動資産	112	151	183
現金預金	20	39	49
基金	89	96	103
未収金等	3	16	31
繰延資産	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>1,825</b>	<b>2,242</b>	<b>2,726</b>
固定負債	861	1,158	1,470
地方債	794	1,062	1,306
退職手当引当金	61	88	107
その他	6	7	57
流動負債	63	164	195
1年内償還予定地方債	59	154	182
賞与等引当金	3	6	7
その他	0	3	6
<b>負債合計</b>	<b>924</b>	<b>1,321</b>	<b>1,665</b>
<b>純資産合計</b>	<b>901</b>	<b>921</b>	<b>1,062</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,825</b>	<b>2,242</b>	<b>2,726</b>

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が182万5千円、全体会計が224万2千円、連結会計が272万6千円となりました。

負債合計では、一般会計等が92万4千円、全体会計が132万1千円、連結会計が166万5千円となり、純資産合計では、一般会計等が90万1千円、全体会計が92万1千円、連結会計が106万2千円となりました。



## (2) 行政コスト計算書

### ① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	5,002	100.0%	8,213	100.0%	9,859	100.0%
業務費用	2,383	47.6%	3,513	42.8%	4,124	41.8%
人件費	482	9.6%	1,075	13.1%	1,295	13.1%
物件費等	1,765	35.3%	2,207	26.9%	2,490	25.3%
その他の業務費用	137	2.7%	231	2.8%	339	3.4%
移転費用	2,618	52.3%	4,701	57.2%	5,735	58.2%
補助金等	1,294	25.9%	4,010	48.8%	3,371	34.2%
社会保障給付	683	13.7%	683	8.3%	2,356	23.9%
他会計への繰出金	640	12.8%	-	-	-	-
その他	2	0.0%	7	0.1%	8	0.1%
経常収益	159	100.0%	714	100.0%	936	100.0%
使用料及び手数料	92	57.9%	607	85.0%	812	86.8%
その他	67	42.1%	107	15.0%	124	13.2%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>4,843</b>		<b>7,500</b>		<b>8,923</b>	
臨時損失	△ 8		△ 8		△ 8	
臨時利益	13		13		14	
<b>純行政コスト</b>	<b>4,822</b>		<b>7,478</b>		<b>8,902</b>	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が 5,002 百万円、全体会計が 8,213 百万円、連結会計が 9,859 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(1,524 百万円)、介護保険特別会計(1,395 百万円)で補助金等の支出があるため、一般会計等に比べて 2,083 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 159 百万円、全体会計が 714 百万円、連結会計が 936 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、温泉事業特別会計(13 百万円)、農業集落排水事業特別会計(458 百万円)で収益が計上されているため、一般会計等に比べて 555 百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が 4,822 百万円、全体会計が 7,478 百万円、連結会計が 8,902 百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	501	823	987
業務費用	239	352	413
人件費	48	108	130
物件費等	177	221	249
その他の業務費用	14	23	34
移転費用	262	471	574
補助金等	130	402	338
社会保障給付	68	68	236
他会計への繰出金	64	-	-
その他	0	1	1
経常収益	16	71	94
使用料及び手数料	9	61	81
その他	7	11	12
<b>純経常行政コスト</b>	<b>485</b>	<b>751</b>	<b>894</b>
臨時損失	△ 1	△ 1	△ 1
臨時利益	1	1	1
<b>純行政コスト</b>	<b>483</b>	<b>749</b>	<b>892</b>

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が50万1千円、全体会計が82万3千円、連結会計が98万7千円となり、経常収益では、一般会計等が1万6千円、全体会計が7万1千円、連結会計が9万4千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が48万3千円、全体会計が74万9千円、連結会計が89万2千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>8,898</b>	<b>8,870</b>	<b>10,073</b>
純行政コスト(△)	△ 4,822	△ 7,478	△ 8,902
財源	4,921	7,791	9,308
税金等	4,090	5,829	6,553
国県等補助金	832	1,962	2,755
<b>本年度差額</b>	<b>100</b>	<b>313</b>	<b>407</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	1	13	119
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
その他	-	-	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>101</b>	<b>325</b>	<b>526</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>8,999</b>	<b>9,195</b>	<b>10,599</b>

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税金等では、一般会計等が 4,090 百万円、全体会計が 5,829 百万円、連結会計が 6,553 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(1,176 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(877 百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、青森県後期高齢者医療広域連合、青森県市町村総合事務組合、弘前地区消防事務組合等の一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度純資産残高では、一般会計等が 8,999 百万円、全体会計が 9,195 百万円、連結会計が 10,599 百万円となりました。

#### (4) 資金収支計算書

##### 一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	4,163	7,220	8,678
業務費用支出	1,544	2,519	2,943
移転費用支出	2,618	4,701	5,735
業務収入	4,987	8,387	10,256
税込等収入	4,063	5,782	6,619
国県等補助金収入	767	1,890	2,673
使用料及び手数料収入	90	608	813
その他の収入	67	107	151
臨時支出	-	0	0
臨時収入	-	2	2
<b>業務活動収支</b>	<b>825</b>	<b>1,169</b>	<b>1,580</b>
投資活動支出	435	458	495
公共施設等整備費支出	201	226	239
基金積立金支出	223	231	256
その他の投資活動支出	11	-	-
投資活動収入	78	84	△ 32
国県等補助金収入	64	70	△ 76
基金取崩収入	0	0	31
その他の投資活動収入	13	13	13
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 357</b>	<b>△ 373</b>	<b>△ 526</b>
財務活動支出	692	1,300	1,684
地方債償還支出	692	1,219	1,603
その他の支出	-	81	81
財務活動収入	245	617	770
地方債発行収入	245	606	756
その他の収入	-	11	13
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 447</b>	<b>△ 683</b>	<b>△ 915</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>21</b>	<b>113</b>	<b>139</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>180</b>	<b>272</b>	<b>343</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
<b>本年度末資金残高</b>	<b>200</b>	<b>385</b>	<b>482</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>3</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4</b>	<b>4</b>	<b>4</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>204</b>	<b>389</b>	<b>486</b>

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が 21 百万円、全体会計が 113 百万円、連結会計が 139 百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が 204 百万円、全体会計が 389 百万円、連結会計が 486 百万円となりました。

## 4. 財務書類の活用

### (1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります

#### 資産形成度

##### 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 資産合計 ÷ 人口

$$18,224,401 \text{ 千円} \div 9,984 \text{ 人} = 1,825 \text{ 千円}$$

当町

1,825 千円

##### 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)

$$18,224,401 \text{ 千円} \div (5,310,048 \text{ 千円} + 179,566 \text{ 千円}) = 3.32 \text{ 年}$$

当町

3.3 年

##### 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。

計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(償却資産)

$$39,350,466 \text{ 千円} \div 52,908,490 \text{ 千円} \times 100 = 74.37\%$$

当町

74.4%

#### 世代間公平性

##### 純資産比率

純資産合計を資産合計で除したものです。

計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計

$$8,998,984 \text{ 千円} \div 18,224,401 \text{ 千円} \times 100 = 49.38\%$$

当町

49.4%

##### 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。

計算式: (地方債 + 1 年内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産

$$(7,927,024 \text{ 千円} + 592,098 \text{ 千円}) \div 16,285,521 \text{ 千円} \times 100 = 52.31\%$$

当町

52.31%

## 持続可能性（健全性）

### 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：負債合計÷人口

$$9,225,416 \text{ 千円} \div 9,984 \text{ 人} = 924 \text{ 千円}$$

当町

924 千円

### 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式：業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支

$$824,830 \text{ 千円} + 80,233 \text{ 千円} + \Delta 356,779 = 548,284 \text{ 千円}$$

当町

548,284 千円

### 地方債償還可能年数

地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。

計算式：（地方債+1年内償還予定地方債）÷業務活動収支（臨時収支分を除く）

$$(7,927,024 \text{ 千円} + 592,098 \text{ 千円}) \div (824,830 \text{ 千円}) = 10.33 \text{ 年}$$

当町

10.33 年

## 効率性

### 住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：純経常行政コスト÷人口

$$4,842,978 \text{ 千円} \div 9,984 \text{ 人} = 485.07 \text{ 千円}$$

当町

485 千円

## 弾力性

### 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表したものです。

計算式：純経常行政コスト÷（税収等+国県等補助金）

$$4,842,978 \text{ 千円} \div (4,089,814 \text{ 千円} + 831,633 \text{ 千円}) \times 100 = 98.41\%$$

当町

98.4%

**自律性**

**受益者負担の割合**

行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。

計算式：経常収益÷経常費用

$$158,729 \text{ 千円} \div 5,001,706 \text{ 千円} \times 100 = 3.17\%$$

当町

3.2%